

週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

## 中国、省エネ・エコ発展計画を発表 2015年の総生産額 4兆5000億元に

### ■ 中国、省エネ・エコ発展計画を発表

中国発展計画委員会は4日、「第12次五カ年計画省エネ・エコ産業発展計画」を発表し、中国の2015年の省エネ・エコ産業の総生産額を4兆5000億元とし、付加価値がGDPに占める比率を約2%とする目標を掲げた。

エコ産業は中国国務院が支援する7大戦略性新興産業の一つで、同計画で「政府は財政政策による支援を強化し、中央財政資金により重点プロジェクトの発展を促す」とした。

2015年、中国の技術力により経済的に節約できるエネルギーが標準石炭換算で4億トン分に達し、1兆元以上の投資を促すと予想されている。

省エネサービス業の総生産額は3000億元に達し、産業廃棄物のリサイクル市場が開拓され、都市部の污水处理施設および硫黄・硝石の浄化施設の投資総額が8000億元を超え、環境サービス業の総生産額は5000億元に達する見通しだという。

### ■ 中国、深刻な高齢化社会に直面

中国老齡協会主催の「人口高齢化への積極的対策戦略討論会」が7月1日、北京で開催された。高齢化問題の専門家や学者ら200人あまりが出席し、高齢化対策についての討論を行った。

2011年末、中国の60歳以上の高齢者人口は1億8500万人だが、2050年頃には4億8000万人前後に達し、総人口の1/3を上回り、高齢化が最も進んでいる国の仲間入りをするという。

第12次五カ年計画(2011~2015年)期間中、中国は最初の高齢者人口増加のピークを迎え、年間平均860万人のペースで増加し、『十二・五』期間末には、全国の高齢者人口は2億2100万人に達し、全人口の16%を占め、2021年から2035年に二度目の人口増加のピークが訪れ、年間平均1100万人あまりのペースで増加するという。

この間、中国の潜在的な年間平均経済成長率は約2.2ポイント低下すると予測されている。

### ■ 中国、動画規制に配信前検閲命令

中国の国家ラジオ映画テレビ総局と国家インターネット情報弁公室は11日までに、動画サイト運営会社に対して、ネット上で配信するドラマや短編映画などの自主検閲を命じる通達を出した。

中国当局はミニブログの書き込みへの検閲も強めており、今年秋の最高指導部の刷新に向けてネット世論を安定させる狙いがあるとみられる。

通達によると、ネット配信する前に動画サイトの運営会社が動画の内容を審査する仕組みを導入することを命じた。運営会社の責任者を明確化し、過度な暴力や性的な描写の削除を要求するとともに、道徳心などを高めるドラマや映画の制作を奨励する。

同総局によると、ネットで配信される動画はテレビや映画と異なり、事前に審査する制度が未整備だったため、低俗で社会秩序を損なう作品が多かった。関係者によると、中国政府を批判する内容があったことも、今回の規制導入の背景となったという。

### ■ 中国、上半期のリコール台数百万台

国家質検総局によると、今年上半期の中国における自動車リコール回数は32回で、16メーカーの計101万4170台が対象となった。うち、日本車と韓国車のリコール台数が最も多かったという。

上半期、日韓車は6メーカーが計13回のリコールを実施、66万1721台が対象となり、リコール台数全体の65.2%を占めた。うち、最も多かったのがホンダで、リコール回数は6回、リコール台数は53万7517台で全体の半数以上を占め、米国車・欧州車の合計リコール台数をも上回った。

これに対し、米国車は計7回で13万2751台をリコール、日韓を大きく下回った。

欧州車は計12回で21万9698台をリコール。うち華晨BMWとBMW(中国)が4回で12万3266台をリコールし、半数以上を占めた。

上半期に行われた32回のリコールのうち、中国国産車によるリコールはほとんど見られなかった。

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

## 中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援 「士業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

### ■ 財政部、中央公共財政収入を公表

中国財政部は11日、2011年の中央公共財政収入が5兆1327億3200万元で、予算を11.9%上回ったと発表した。このうち個人所得税が予算を16.4%上回る3633億700万元に達した。都市部住民の可処分所得が目標を上回ったため、個人所得税の収入が増加したという。

- (1) 国内付加価値税：  
予算を4%上回る1兆8277億3800万元。
- (2) 国内消費税：  
予算を6.7%上回る6936億2100万元。
- (3) 輸入貨物の付加価値税・消費税・関税：  
予算を20.4%上回る1兆6119億5400万元。
- (4) 輸出貨物の輸出税還付（増徴税、消費税）：  
予算を15%上回る9204億7500万元。
- (5) 営業税：  
予算を9.1%上回る174億5600万元。
- (6) 企業所得税：  
予算を19.6%上回る1兆23億3500万元。
- (7) 個人所得税：  
予算を16.4%上回る3633億700万元。
- (8) 証券取引印紙税：  
予算の77.3%の425億2800万元。
- (9) 自動車購入税：  
予算を6.1%上回る2044億8900万元。
- (10) 非税収入：  
予算を29.6%上回る2695億6700万元。

### ■ 中国、可処分所得のトップは上海

中国国家统计局の公表した統計によると、2011年の中国都市部の1人あたり可処分所得は2万1810元で、前年より14.1%増加した。インフレの影響を除くと、実質8.4%増となる。中央値は1万9118元で、前年比13.5%増だった。

統計を見ると、上海、北京、浙江、天津、広東、江蘇、福建、山東の8つの省・直轄市の1人あたり可処分所得が全国平均を上回った。

トップは上海で3万6230元。2位は北京で3万2903元、3位は浙江省で3万971元だった。

1人あたり可処分所得の伸び率が全国平均の14.1%を超えた伸び率の高い上位3都市は、海南、安徽、貴州で、上海、北京、浙江は全国平均を下回った。

### ■ 中国の外資系企業数、43万9300社

中国国家工商総局の周伯華局長は6日、中国の5月末現在の外資系企業数は43万9300社に達し、登録資本金が1兆8300万ドルに達したと述べた。

中国全土の実際に存在する中国企業数は1253万8700社(私営企業1013万800社を含む)に達し、登録資本金は64兆6700億元、個人事業主は3861万3400人で、総資産は1兆7300億元に達している。工商総局は上半期、各市場の企業の健康的な発展を促し、各地に『総量の増加、規模の拡大、先進の奨励、立ち遅れの淘汰』という方針を順守させた。また商業登記制度改革の方針を模索し、重大プロジェクトの建設を支持し、積極的に企業を訪問し、企業の貸し渋り問題の解決を支援した。

また、立ち遅れた生産能力の淘汰、エネルギー消費量の高い産業の成長の抑制に参与、国有企業の再編を支持し、戦略的新興産業の発展と小型・マイクロ型企業の発展を促した。

政府による政策決定および社会投資の中で、登録情報サービスを十分に活用した。

企業の育成、社会の投資、資本の統合に適した発展環境を整え、各市場の企業数の増加、質の向上を促したという。

一方、1～5月の商標登録出願件数は62万800件に達し、前年同期比16.26%増となった。

商標登録出願件数は累計で1033万4100件に達し、1000万件の大台を突破している。

### ■ 海信日本、50型TVを10万円で販売

中国家電大手の海信集団(ハイセンス)は10日、日本市場で液晶テレビ5機種を21日から発売する主力の50型液晶テレビの価格はオープンだが市場実勢は10万円を下回る見通しで、同じサイズの国内大手製テレビの半額以下となる。

ソニーやパナソニックなど国内勢がテレビ事業の赤字に苦しむなか、安値攻勢で日本開拓を加速する。

日本法人の海信日本(ハイセンスジャパン)がビックカメラなど家電量販大手を通じて販売する。

50型液晶テレビを皮切りに、8月下旬までに24型や39型など全5機種を投入する予定だという。

主力の50型は、バックライトに発光ダイオード(LED)光源を採用するフルハイビジョン(HD)テレビ。

**内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。**

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军301総医院と涿州病院

**日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。**

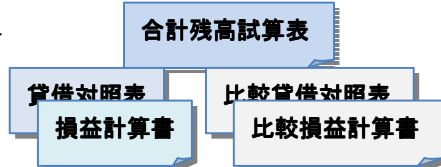
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に68か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000名が参加した北京飯店での健康セミナー

**貴社の中国語財務データを日本語帳票に変換します。**

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

**日本企業の中国進出支援**

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

**中国税務・法務支援**

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

**健康食品等の「セミナー販売」**

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

**中国でのフランチャイズ展開支援**

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

**病院・薬局向販売支援**

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

**中国での「医療ビジネス」支援**

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

**株式公開コンサルティング**

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

**ネット販売&回収支援**

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

**中国での「環境・省エネ事業」**

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街18号 豊聯広場A座26階  
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701  
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710  
FAX (03)3898-1431